

2016年4月22日

株式会社ベネッセホールディングス
代表取締役会長兼社長 原田泳幸

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」 行動宣言への賛同について

株式会社ベネッセホールディングス（本社：岡山市、以下ベネッセ）の代表取締役会長兼社長の原田 泳幸は、内閣府が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同しましたので、お知らせいたします。

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言について

平成26年3月28日に首相官邸で開催された「輝く女性応援会議」を契機に、輝く女性・輝こうとする女性たちを応援する各界のリーダーたちによるムーブメントが広がっています。このような中、女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業の男性リーダーによる「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言が取りまとめられました。

※「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言について（下記 HP をご参照ください）
http://www.gender.go.jp/policy/sokushin/male_leaders.html

株式会社ベネッセホールディングスの女性活躍推進施策について

ベネッセグループの事業は、教育や子育て、シニア・介護など、生活者としての視点が重要であり、男女の区別なく個々の強みを活かして付加価値の高い仕事をするのが求められます。ベネッセにおいては、女性活躍推進に四半世紀以上の歴史があり、さまざまな変遷を経て従業員とともに制度を作り上げてきました。育児と介護との「両立支援」のステージを越えて、両立しながらの「キャリア支援」を主軸にしていくこと、「ワークライフマネジメント」施策の対象を女性に限定せず、男性も含めた全従業員向けの人事施策として徹底していくことを目指しています。

<直近の動き>

- ・2014年度～：「ワークライフマネジメント・女性活躍推進室」を新設。
- ・2016年度～：「ワークライフマネジメント・ダイバーシティ推進室」に名称変更。更なるワークライフマネジメントの強化に向けて取り組んでいきます。

1. ワークライフマネジメント方針

2015年度より、「Value for Time」（時間の価値を高める意）というスローガンを設定し、働き方改革を推進しています。仕事のスピードと質を高めて、豊かな生活の中で素晴らしい仕事をしよう、そのために残業を削減しよう（残業ゼロ）というメッセージを込めています。「残業ゼロ」は、“コスト削減”という表面上の話では決してなく、大きな経営課題、企業の競争力を強化することと捉え、経営層のリーディングのもと、取組みを進めています。

2. 重点施策と具体的取組み

女性活躍推進、残業削減の他、介護や男性育児休職取得推進等ワークライフマネジメントを推進する各種取組みを行っています。

3. 具体的施策

【女性活躍推進】

- 1) 若手を中心としたライフキャリア研修（早い段階からのライフキャリアの意識醸成）
- 2) ワーキングマザー及びプレワーキングマザー向けの他社社員との座談会（他社交流からの刺激、モチベーションアップ）
- 3) 女性役員、部長を囲むラウンドテーブル（ロールモデルの顕在化、モチベーションアップへの働きかけ）
- 4) 育児休職者に向けた、HPでの会社情報の共有や連絡事項の発信
- 5) 育児休職後研修の実施（先輩ワーキングマザーの体験談等）

【残業削減】

- 1) 月平均残業時間の目標設置、周知
- 2) 各カンパニー・本部の担当者選出と計画策定を継続実施
- 3) 残業削減部門報奨制度実施
- 4) 各種取組み企画（NO 残業デーの推進、有給休暇取得促進、残業削減取り組み好事例のグループポータルサイト上での発信および共有）

【その他】

- 1) ワークライフマネジメントテーマの座談会実施（男性育児休暇取得者等）
- 2) グループポータルサイトでのブログ展開（新米パパブログ/先輩パパブログ等）
- 3) 介護と仕事の両立セミナー実施

<ご参考>

ベネッセコーポレーション

●男女別/従業員数・管理職比率 <2016年4月1日時点/正社員>

	男性	女性	女性比率
従業員数	1,046	1,297	55%
			※上記のうち、子どものいる女性社員数<46%>
管理職	171	81	32%
部長以上※1	53	16	23%
役員※2	7	2	22%

※1 役員除く

※2 取締役・監査役

●育児休業開始者/・復職者数

2014/4/1～2015/3/31		2015/4/1～2016/3/31	
休職開始者数	復職者数	休職開始者数	復職者数
104人 (うち10人が男性)	87人 (うち9人が男性)	91人 (うち9名が男性)	97人 (うち10名が男性)

●育児時短取得者：116名

<2016年4月時点/正社員・特定職社員・契約社員>